

特許庁委託事業 地方創生のための事業プロデューサー派遣事業

事業プロデューサーの3名を派遣

地方創生のための事業プロデューサー派遣事業

「地方創生のための事業プロデューサー派遣事業(平成 28～30 年度)」(本事業)では、新規事業創出の専門人材「事業プロデューサー」を公的機関等の派遣先に常駐させ、地域が保有する技術力や知的財産を地域の課題に根ざした事業の中で活用することにより地方創生を促進します。「事業プロデューサー」は、地域における事業化機能拡充のため、金融機関を含む地域ネットワークを構築・活用しながら、潜在ニーズ・シーズを掘り起こして事業を構想し、ニーズとシーズのマッチングから事業資金調達、販路開拓まで含めた事業創出環境活動を支援します。デロイト トーマツは派遣地域の特性を理解し、企業連携、ネットワーク、人脈を駆使しながら事業を構想できる人材を新たに採用すると共に、デロイト トーマツのネットワークを活用して事業を円滑に遂行することに努めます。本事業では、このような体制を迅速に構築し、新規ビジネスを形成することで地域経済の活性化への寄与を目指します。

事業プロデューサーの3名を派遣

今回、派遣先機関へ派遣する事業プロデューサーの選定においては、人材採用活動におけるプロフェッショナルカンパニーの協力のもと、デロイト トーマツにおいて順次面接・採用活動を行いました。その結果、有識者委員会での評議を経て、本事業の事業プロデューサーとして以下の3名を派遣いたしました。

決定した事業プロデューサーおよび派遣先機関

鈴木 康之氏 (派遣先:一般社団法人 さいしんコラボ産学官(埼玉県))
増山 達也氏 (派遣先:公益財団法人 静岡県産業振興財団(静岡県))
近藤 真吾氏 (派遣先:公益財団法人 北九州産業学術推進機構(福岡県))

事業プロデューサーの紹介

派遣先:さいしんコラボ産学官(埼玉県)



鈴木 康之(すずき やすゆき)

専門性・実績

- ✓ 企画部門を中心とした行政経験、事業運営実績を豊富に有する
- ✓ 産業技術総合センター元副所長、創業・ベンチャー支援センター元所長。組織改革、新規事業の立ち上げ事業の強化に取り組む
- ✓ 中小企業が開放特許を活用して新商品を開発し、自治体等支援機関が事業化をサポートする“さいたまモデル”を確立、全国へ展開

派遣先:静岡県産業振興財団(静岡県)



増山 達也(ますやま たつや)

専門性・実績

- ✓ 地域金融機関における審査や営業、大手企業での銀行立ち上げ等の知見を活かし、地方でのビジネス開発に従事。特に静岡の知見と経験を豊富に有する
- ✓ 会社経営者として全国に拠点を有する組織を経営し、地域でのビジネス開発や組織運営に強力な専門性を有する

派遣先:北九州産業学術推進機構(福岡県)



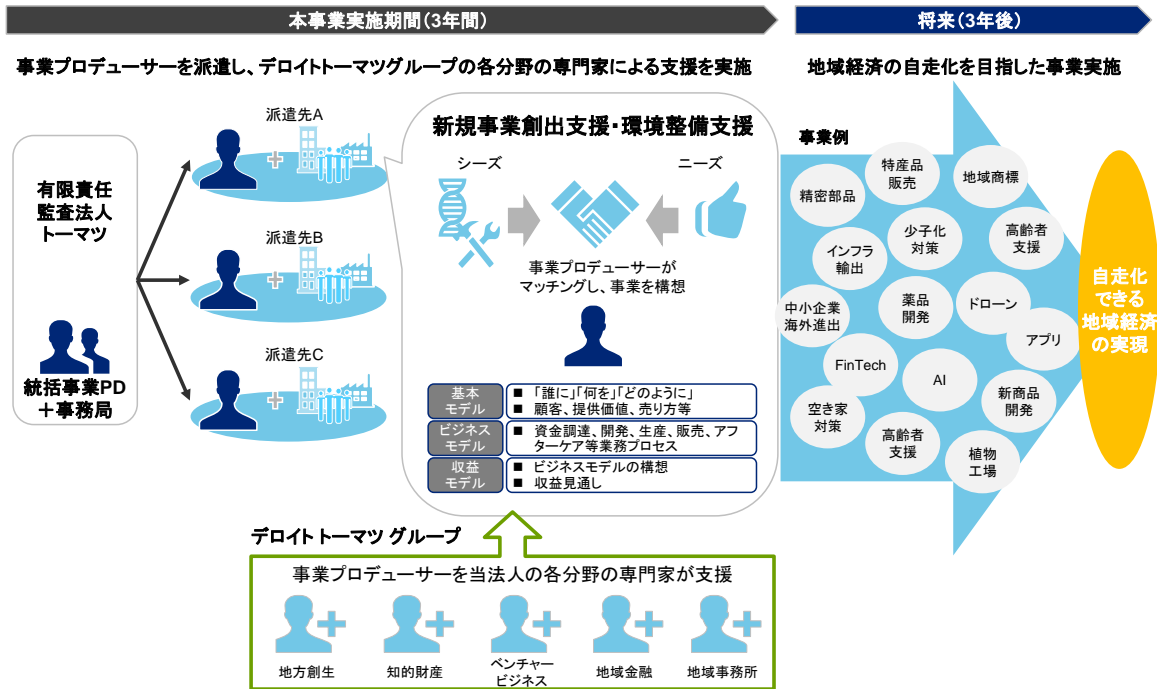
近藤 真吾(こんどう しんご)

専門性・実績

- ✓ 大手自動車会社にて様々な研究開発、国家プロジェクト等に従事。新規事業開発に長年従事
- ✓ 知的財産部にて、発明発掘等の出願業務や特許調査業務に従事
- ✓ 多数の新規事業開発経験や特許業務経験からビジネス感覚の鋭さ、技術の目利きに優れている

派遣した事業プロデューサーは、本事業における事業プロデューサー派遣先機関での活動を開始し、地域の中核機関である派遣先機関に常駐で勤務しながら地域の事業創出活動の活性化を図ります。また、デロイト トーマツは派遣先機関と派遣される事業プロデューサーに対し、地方創生や知的財産活用、ベンチャービジネス、地域金融などのあらゆる観点から効果的な支援を行い、地域経済の活性化へ貢献します。

図「地方創生のための事業プロデューサー派遣事業」の実施イメージ



有限責任監査法人トーマツ

パブリックセクターアドバイザー

地方創生のための事業プロデューサー派遣事業 事務局

片桐 豪志

小松 慶太郎

白石 今日美

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュートーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人およびDT弁護士法人を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約40都市に約8,700名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte (デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500®の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約225,000名の専門家については、[Facebook](https://www.facebook.com/deloitte)、[LinkedIn](https://www.linkedin.com/company/deloitte)、[Twitter](https://twitter.com/deloitte)もご覧ください。

Deloitte (デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュートーマツリミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事業に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2016. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC